



## 2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社 梅の花  
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 総務担当 (氏名) 増村 政信  
 定時株主総会開催予定日 2023年7月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東  
 TEL 0942-38-3440  
 2023年7月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	27,456	21.5	89	—	14	—	△440	—
2022年4月期	22,591	4.6	△1,630	—	△1,792	—	217	—

(注) 包括利益 2023年4月期 △531百万円 (—%) 2022年4月期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	△55.01	—	△16.0	0.1	0.3
2022年4月期	19.58	—	10.9	△6.3	△7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 20百万円 2022年4月期 △21百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	25,304	2,541	9.9	53.10
2022年4月期	28,699	3,132	10.4	116.24

(参考) 自己資本 2023年4月期 2,505百万円 2022年4月期 2,991百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	956	△844	△2,949	3,316
2022年4月期	369	△222	780	6,154

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	5.9
2024年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.8	

(注) 1. 2023年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2023年4月12日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」のとおりとさせていただきます。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年4月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,109	11.5	27	—	0	—	△103	—	△12.93
通期	29,884	8.8	591	558.5	509	—	322	—	40.29

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	8,209,200株	2022年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2023年4月期	196,050株	2022年4月期	196,010株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	8,013,163株	2022年4月期	8,013,246株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式34,160株を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	6,634	18.2	△229	—	△571	—	△702	—
2022年4月期	5,611	△35.5	△400	—	△129	—	46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	△87.71	—
2022年4月期	△1.75	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年4月期	22,664		3,435		15.2	169.17	
2022年4月期	26,174		4,147		15.8	260.51	

（参考）自己資本 2023年4月期 3,435百万円 2022年4月期 4,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2024年4月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2023年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。  
 2. 2024年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年4月期末の普通株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	40百万円	40百万円

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

2023年4月期末のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	40,000円00銭	40,000円00銭
配当金総額	80百万円	80百万円

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置の全面解除に伴う行動制限の緩和や2022年10月に政府より実施された入国制限緩和等によって、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格と光熱費の高騰、原材料の安定供給への不安並びに物価上昇等依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、飲食店舗の営業制限解除後も夜間の外食需要と大人数での会食需要が回復しない状況が続いておりましたが、2023年3月以降の行動制限緩和や政府による各種政策の効果もあり、消費者の外食意欲が戻りつつあります。また、大人数での会食需要やインバウンド需要が回復傾向にあり、来店客数が回復傾向にあります。しかしながら、コロナ禍前の売上水準に達しておらず、加えて原材料価格及び光熱費の高騰、原材料の供給不安定や人手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、飲食店舗は未だコロナ禍前の売上水準に回復していないものの、従来取り組んでまいりましたコスト削減活動を継続するとともに、付加価値の高い商品提供による客単価の向上や、グループ店舗における当社セントラルキッチン製品の積極的な利用による収益向上に尽力いたしました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応することを目的に、自宅で手軽に「梅の花」の弁当や惣菜、「古市庵」の寿司等が楽しめるように冷凍惣菜を開発し、一部店舗において冷凍自動販売機での販売やスーパー等の小売業への外販強化を行いました。

社会活動の一環として、生産者との共存共栄を目的に北海道において、全量買い取りを前提とした豆腐用大豆「ゆきびりか」の契約栽培を継続し原料の安定確保に努めるとともに、豆腐の加工に適さない大豆の商品化等の食品ロス削減にも取り組んでおります。さらに生産者との共存共栄の拡大と環境問題への取り組みとして、京都と久留米の2か所のセントラルキッチンにて年間273トンの食品残渣を廃棄しておりましたが、バイオコンポスターを導入し発酵分解処理を行った生成物を、協力企業が回収し堆肥化した上で農作物の生産者へ提供いたします。生成された堆肥を使用した農作物を当社が直接規格外品も含めた全量を買取りリサイクルシステムを構築しました。その結果、食品残渣の年間廃棄量を100%削減いたしました。

また、脱炭素社会を目指す環境問題に対応するためCO<sub>2</sub>削減を目的に物流センターから店舗への配送に使用する資材を発泡スチロールとドライアイスからリサイクルコンテナと再利用できる高性能の保冷剤への切り替えを行い、ドライアイスの年間使用量を約70%削減いたしました。

店舗の出店及び退店につきましては、2店舗出店及び9店舗退店し、当期末の店舗数は283店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は274億56百万円（前期比121.5%）となり、営業利益は89百万円（前期は営業損失16億30百万円）、経常利益は14百万円（前期は経常損失17億92百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億40百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億17百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を断続的に受けたものの、行動制限の緩和や政府の各種政策の効果もあり回復傾向が続いておりますが、依然としてコロナ禍前の売上水準には戻っておりません。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」につきましては、季節の食材を存分に楽しめる懐石等の季節メニューのブラッシュアップや「ランチぷらす企画」と題し、お手頃な追加料金でのプラス一品、デザート付きの販売を行い、お客様満足度に加え客単価向上に努めてまいりました。また、うなぎ弁当、おせち、福袋、恵方寿司やひなちらし寿司等の季節のイベントに合わせたテイクアウト及び宅配の強化に取り組み、売上確保に努めてまいりました。

販促活動として、インフルエンサーを起用した情報発信、SNSやWEB媒体等を使用した集客と認知度の向上に取り組むとともに、梅の花においては、株主様を対象にした公開試食会を九州地区、関西地区並びに関東地区で実施しております。

また、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かにしげ」並びに「チャイナ」業態においては価格改定を実施し、人件費上昇や原材料価格高騰の対応を行いました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、回復基調にあるものの遅い時間帯や二次会の需要等は依然として厳しい状況が続く中で、「ハッピーアワー」の実施、ランチメニューの改定並びにSNS等を利用した情報発信を行うとともに、新たな取り組みとして、さくら水産朝霞台北口店にて、毎月最終土曜日に「まぐる解体ショー」を実施する等、来店客数の増加、認知度向上並びに顧客接点強化に取り組んでおります。

新業態につきましては、4月に「梅の花の定食屋 うめまめ」を大阪府門真市のショッピングモールに出店いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は152億48百万円（前期比129.2%）、セグメント利益2億17百万円（前期はセグメント損失13億39百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は2店舗退店し9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は1

店舗出店及び1店舗退店し18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗となりました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、行動制限の緩和により外出機会が増え百貨店への来客数が増加したことにより回復傾向が続いております。

梅の花・古市庵ブランド共に丑の日、クリスマス、おせち、福袋、節分商品並びにひな祭り等のイベント企画商品の販売が好調なことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

また、梅の花・古市庵ブランド共に商品の価格改定を実施し人件費上昇と原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置等の指導、並びに廃棄及び値引き等のロス抑制等による原価率改善等、収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は104億39百万円（前期比110.2%）、セグメント利益6億83百万円（前期比153.9%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は5店舗の退店により106店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店及び1店舗退店し51店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は162店舗となりました。

(外販事業)

外販事業におきましては、新しい試みとして冷凍おせちの製造を受託する等、既存商品の販売と合わせて事業の強化を行いました。冷凍寿司等の冷凍商品を量販店向けに販売強化を行うとともに、引き続き新規取引先の開拓を行ったことで売上高は好調に推移いたしました。

牡蠣を中心とした水産加工品を製造する株式会社丸平商店につきましては、製造工程や物流の見直しによるコスト削減を行うとともに品質の向上並びに新商品の製造を目的に工場設備の増強及び改装に取り組んでおりますが、今シーズンの広島産牡蠣の不漁により仕入価が高騰しているため、より一層原材料の廃棄ロス等の管理を行い原価率改善並びに収益改善に努めております。

また、新商品開発に向けた研究並びに試作にも取り組んでおります。

以上の結果、外販事業の売上高は17億68百万円（前期比134.5%）、セグメント損失77百万円（前期はセグメント損失1億50百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ33億94百万円減少し、253億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が28億37百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ28億3百万円減少し、227億63百万円となりました。これは主に、借入金の総額が28億34百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億91百万円減少し、25億41百万円となりました。これは主に、A種優先株式の配当により資本剰余金が60百万円減少したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純損失4億40百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、28億37百万円減少し、33億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9億56百万円（前年同期は3億69百万円の収入）となりました。

前年同期に比べ5億86百万円収入が増加した主な要因は、税金等調整前当期純損失が8億26百万円増加し、助成金収入が33億12百万円、未払金の増減額が7億58百万円増加したこと、棚卸資産の増減額が2億17百万円、助成金の受取額が25億21百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8億44百万円（前年同期は2億22百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ6億21百万円支出が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億47百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が1億99百万円、敷金及び保証金の回収による収入が1億35百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は29億49百万円（前年同期は7億80百万円の収入）となりました。

前年同期に比べ37億30百万円減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が30億50百万円、長期借入金の返済による支出が3億43百万円減少した一方、長期借入れによる収入が9億92百万円増加したこと、普通株式及び優先株式の発行による収入が19億52百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	25.7	11.0	3.6	10.4	9.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	40.1	30.3	28.3	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	—	—	55.8	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.8	—	—	4.4	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。  
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 3. 2020年4月期及び2021年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や政府の各種政策により社会経済活動の回復が見込まれ、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格と光熱費の高騰、原材料の安定供給への不安並びに人手不足等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと当社グループは、付加価値の高い商品提供による客単価向上やお客様のライフスタイルの変化に対応した商品展開とSNS及びWEB媒体等を使用した情報発信による顧客接点強化を図ることにより集客力、認知度向上に努め、引き続きコスト削減と収益改善を継続し、経営体制や事業基盤の維持強化に取り組んでまいります。

また、生産者との共存共栄に取り組むとともに、社会活動並びに環境問題に取り組んでまいります。

連結業績見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断しておりますが、実際の業績は社会情勢等により異なった結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。ROE（自己資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して配当を実施する方針であります。

普通株式に係る当期の期末配当金につきましては、2023年4月12日公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」のとおり、業績が回復し財務状況も改善していることから、当期業績並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準や株主様への還元等を総合的に勘案し、2023年4月期の期末配当を1株当たり5円とする予定です。

また、A種優先株式につきましては、定款等の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,045	3,659,384
売掛金	1,550,101	1,720,145
商品及び製品	700,938	981,658
原材料及び貯蔵品	275,813	305,486
その他	1,048,466	557,331
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	10,071,664	7,223,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,434,327	5,819,010
機械装置及び運搬具（純額）	320,852	321,248
土地	7,138,882	7,193,240
その他（純額）	432,687	445,920
有形固定資産合計	14,326,750	13,779,420
無形固定資産		
その他	155,517	114,060
無形固定資産合計	155,517	114,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,898	1,706,851
退職給付に係る資産	451,701	456,693
敷金及び保証金	1,933,327	1,867,135
その他	150,728	157,318
投資その他の資産合計	4,145,655	4,187,998
固定資産合計	18,627,923	18,081,479
資産合計	28,699,588	25,304,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	600,224	700,918
短期借入金	8,233,000	5,233,000
1年内返済予定の長期借入金	7,320,228	7,066,149
未払金	1,554,705	1,485,364
未払法人税等	118,611	97,019
資産除去債務	62,621	—
契約負債	171,295	181,260
賞与引当金	227,607	195,935
閉店損失引当金	43,282	54,300
その他	563,588	660,178
流動負債合計	18,895,163	15,674,126
固定負債		
長期借入金	4,848,601	5,268,188
資産除去債務	1,313,813	1,425,577
閉店損失引当金	54,300	—
その他	454,973	395,815
固定負債合計	6,671,688	7,089,581
負債合計	25,566,852	22,763,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,625,645	3,565,371
利益剰余金	△760,822	△1,201,645
自己株式	△398,125	△398,164
株主資本合計	2,566,697	2,065,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,816	533,308
為替換算調整勘定	△32,827	△80,420
退職給付に係る調整累計額	△10,937	△12,934
その他の包括利益累計額合計	425,051	439,952
新株予約権	131	131
非支配株主持分	140,855	35,434
純資産合計	3,132,735	2,541,079
負債純資産合計	28,699,588	25,304,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	22,591,738	27,456,533
売上原価	8,004,761	9,803,645
売上総利益	14,586,977	17,652,887
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,834,615	7,500,085
賞与引当金繰入額	210,077	179,445
退職給付費用	5,564	62,179
賃借料	3,500,695	3,616,684
その他	5,666,174	6,204,652
販売費及び一般管理費合計	16,217,127	17,563,046
営業利益又は営業損失(△)	△1,630,150	89,841
営業外収益		
持分法による投資利益	—	20,363
雑収入	52,912	56,488
営業外収益合計	52,912	76,851
営業外費用		
支払利息	81,885	76,297
株式関連費	43,427	48,687
雑損失	90,203	27,044
営業外費用合計	215,516	152,029
経常利益又は経常損失(△)	△1,792,754	14,664
特別利益		
助成金収入	3,385,891	73,627
その他	194,738	7,662
特別利益合計	3,580,629	81,290
特別損失		
減損損失	624,991	576,661
その他	828,777	11,545
特別損失合計	1,453,768	588,206
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	334,106	△492,252
法人税、住民税及び事業税	135,805	107,746
法人税等調整額	27,297	△53,755
法人税等合計	163,102	53,991
当期純利益又は当期純損失(△)	171,003	△546,243
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46,172	△105,420
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	217,176	△440,823

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	171,003	△546,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,027	64,491
退職給付に係る調整額	△42,808	△1,997
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,853	△47,593
その他の包括利益合計	△228,688	14,900
包括利益	△57,685	△531,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,512	△425,922
非支配株主に係る包括利益	△46,172	△105,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,501,294	△8,836,593	△397,948	349,697
当期変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
資本金から剰余金への振替	△1,000,000	1,000,000			—
資本金の減少	△4,982,945	4,982,945			—
剰余金の処分		△7,858,594	7,858,594		—
親会社株主に帰属する当期純利益			217,176		217,176
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△4,982,945	△875,649	8,075,770	△176	2,216,999
当期末残高	100,000	3,625,645	△760,822	△398,125	2,566,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	648,843	△26,973	31,870	653,740	131	187,027	1,190,597
当期変動額							
新株の発行							2,000,000
資本金から剰余金への振替							—
資本金の減少							—
剰余金の処分							—
親会社株主に帰属する当期純利益							217,176
自己株式の取得							△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180,027	△5,853	△42,808	△228,688	—	△46,172	△274,861
当期変動額合計	△180,027	△5,853	△42,808	△228,688	—	△46,172	1,942,138
当期末残高	468,816	△32,827	△10,937	425,051	131	140,855	3,132,735

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,625,645	△760,822	△398,125	2,566,697
当期変動額					
剰余金の処分		△60,273			△60,273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△440,823		△440,823
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△60,273	△440,823	△39	△501,137
当期末残高	100,000	3,565,371	△1,201,645	△398,164	2,065,560

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	468,816	△32,827	△10,937	425,051	131	140,855	3,132,735
当期変動額							
剰余金の処分							△60,273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△440,823
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,491	△47,593	△1,997	14,900	—	△105,420	△90,519
当期変動額合計	64,491	△47,593	△1,997	14,900	—	△105,420	△591,656
当期末残高	533,308	△80,420	△12,934	439,952	131	35,434	2,541,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	334,106	△492,252
減価償却費	897,619	824,711
減損損失	624,991	576,661
のれん償却額	12,746	12,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,757	△31,672
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	24,729	△43,282
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,488	△24,669
受取利息及び受取配当金	△8,605	△5,638
支払利息	81,885	76,297
持分法による投資損益(△は益)	21,262	△20,363
助成金収入	△3,385,891	△73,627
売上債権の増減額(△は増加)	△369,376	△170,044
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,666	△310,393
仕入債務の増減額(△は減少)	114,879	100,693
その他	△889,458	222,225
小計	△2,593,508	641,393
利息及び配当金の受取額	5,852	3,421
利息の支払額	△83,720	△76,820
助成金の受取額	3,110,392	588,479
法人税等の支払額	△69,464	△200,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,552	956,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,005	—
有形固定資産の取得による支出	△445,234	△793,151
有形固定資産の除却による支出	△7,955	△6,416
無形固定資産の取得による支出	△4,400	△560
投資有価証券の取得による支出	△2,854	△2,894
投資有価証券の売却による収入	199,433	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,662
資産除去債務の履行による支出	△127,392	△120,500
敷金及び保証金の回収による収入	213,745	78,641
敷金及び保証金の差入による支出	△37,870	△10,232
その他	4,795	2,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,737	△844,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,992,000
長期借入金の返済による支出	△2,169,844	△1,826,492
株式の発行による収入	1,952,893	—
自己株式の取得による支出	△176	△39
配当金の支払額	—	△60,273
その他	△52,315	△54,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>780,557</b>	<b>△2,949,625</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,371	△2,837,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,226,658	6,154,030
現金及び現金同等物の期末残高	6,154,030	3,316,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花plusについて、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び株式会社古市庵プラスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花plusを連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に從っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、当社及び当社子会社の社員(以下、「社員」という。)に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」による株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者(以下、「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海産物居酒屋 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、梅の花及び古市庵ブランド商品の販売のほか、水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報」

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,784,765	9,475,562	1,314,873	22,575,200	—	22,575,200
その他の収益	16,537	—	—	16,537	—	16,537
外部顧客への売上高	11,801,303	9,475,562	1,314,873	22,591,738	—	22,591,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,725	22,056	20,446	44,228	△44,228	—
計	11,803,029	9,497,618	1,335,319	22,635,967	△44,228	22,591,738
セグメント利益又は損失(△)	△1,339,671	443,899	△150,305	△1,046,077	△584,073	△1,630,150
セグメント資産	14,260,572	3,796,538	1,369,197	19,426,307	9,273,280	28,699,588
その他の項目						
減価償却費	577,487	216,706	58,479	852,673	44,945	897,619
のれんの償却額	12,746	—	—	12,746	—	12,746
減損損失	415,615	84,001	123,945	623,562	1,428	624,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,085	297,550	66,264	688,901	18,699	707,600

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△584,073千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,273,280千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,233,115	10,439,295	1,768,603	27,441,014	—	27,441,014
その他の収益	15,519	—	—	15,519	—	15,519
外部顧客への売上高	15,248,634	10,439,295	1,768,603	27,456,533	—	27,456,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,827	22,624	27,471	52,923	△52,923	—
計	15,251,462	10,461,920	1,796,075	27,509,457	△52,923	27,456,533
セグメント利益又は損失 (△)	217,768	683,142	△77,060	823,851	△734,009	89,841
セグメント資産	13,594,139	3,387,497	1,668,520	18,650,157	6,654,629	25,304,786
その他の項目						
減価償却費	559,980	190,305	37,217	787,503	37,207	824,711
のれんの償却額	12,746	—	—	12,746	—	12,746
減損損失	495,638	81,022	—	576,661	—	576,661
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307,808	164,663	183,040	655,512	8,105	663,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△734,009千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,654,629千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	12,746
当期末残高	62,672	—	—	—	62,672

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	12,746
当期末残高	49,925	—	—	—	49,925

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
1株当たり純資産額	116円24銭	1株当たり純資産額	53円10銭
1株当たり当期純利益	19円58銭	1株当たり当期純損失(△)	△55円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度34,160株、当連結会計年度34,160株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度34,160株、当連結会計年度34,160株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,132,735	2,541,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,201,260	2,115,566
(うち優先株式払込額(千円))	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち未払優先配当額(千円))	(60,273)	(80,000)
(うち非支配株主持分(千円))	(140,855)	(35,434)
(うち新株予約権分(千円))	(131)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	931,475	425,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,013,190	8,013,150

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	217,176	△440,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,273	—
(うち優先配当額(千円))	(60,273)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	156,902	△440,823
普通株式の期中平均株式数(株)	8,013,246	8,013,163

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2023年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本並びに株式会社梅の花サービス九州について、以下のとおり株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社梅の花サービス西日本

事業内容：飲食業

(吸収合併消滅会社1)

名 称：株式会社梅の花サービス東日本

事業内容：飲食業

(吸収合併消滅会社2)

名 称：株式会社梅の花サービス九州

事業内容：飲食業

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州を消滅会社、株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社梅の花サービス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(連結子会社の吸収合併)

2023年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社丸平商店を吸収合併する方針を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社梅の花

事業内容：食品製造業

(吸収合併消滅会社)

名 称：株式会社丸平商店

事業内容：水産加工品製造業

(2) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議(当社)	2023年5月10日
合併契約承認取締役決定(株式会社丸平商店)	2023年5月10日
合併契約締結	2023年5月10日
合併承認株主総会決議(株式会社丸平商店)	2023年7月25日
合併承認株主総会決議(当社)	2023年7月26日
合併予定日(効力発生日)	2023年8月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸平商店を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

(4) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社の吸収合併であるため、株式及び金銭等の割当はありません。

(5) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 合併後の当社の状況

本合併により、商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更はありません。

(7) 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社の吸収合併のため、連結業績に与える影響は軽微であります。

当社個別業績においては、消滅会社である株式会社丸平商店が債務超過であるため効力発生日時点の株式会社丸平商店の債務超過額に相当する合併差損が生じますが、当社は2023年4月期末における株式会社丸平商店の債務超過額について、全額を貸倒引当金として計上済みであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高がコロナ禍前である2019年度の水準に及ばないものの前年同期比では回復基調にありますが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、取引金融機関より資金の借入れを行い、必要な運転資金の確保に努めております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。